
7-9月の東京圏物流施設空室率、4四半期ぶりに上昇

Edited By LogisticsToday On 2017/11/16

ジョーンズラングラサル(JLL)が16日発表した調査レポート「ジャパンプロパティダイジェスト」の調査結果によると、東京圏の物流施設マーケットで7-9月期の空室率が4四半期ぶりに上昇した。

空室率は4.2%で、前期に比べ1ポイント上昇、前年同期比では3.8ポイント低下となった。4四半期ぶりの上昇で、主に新規供給の空室を反映した。ベイエリアは前期比0.1ポイント低下、前年比2.6%ポイント低下の1.6%、内陸エリアは前期比1.8ポイント上昇、前年比4.6ポイント低下の5.9%となった。

月額坪当たり賃料は4199円で前期比1.6%上昇、前年比では1.4%上昇した。上昇ペースは2015年4-6月期以来最高となった。東京ベイエリアは前期比2.7%上昇、内陸エリアも前期比0.7%上昇し、ともに立地条件にまさる新規供給の賃料水準を反映した。

価格は前期比1.2%上昇、前年比5.7%の上昇となり、3四半期連続で上昇したが、上昇ペースは2四半期連続で減速した。

賃貸市場は、今後も堅調な需要が見込まれるものの、「今後2年間の供給予定を背景に、賃料は18年以降下押し圧力が加えられる」との見通し。投資市場では投資家の関心の強さは続くとみられることから、投資利回りは一層低下余地する可能性があり、価格はこれを反映して緩やかに上昇するという。

Article printed from Logistics Today | 国内最大の物流ニュースサイト : <http://www.logi-today.com>

URL to article : <http://www.logi-today.com/304343>

Copyright © 2020 Logistics Today | 国内最大の物流ニュースサイト. All rights reserved.